



奥田 碩
中東協力センター元会長
トヨタ自動車株式会社元会長

中東協力センター設立 50 周年に寄せて

中東協力センターが設立 50 周年の節目を迎えられたことに、心よりお祝い申し上げます。これも経済産業省、外務省はじめ政府関係機関及び経済界、各種研究機関の皆様のご支援・ご協力の賜物であります。

センターは 1973 年の第一次オイルショックの最中、我が国の中東からの高い石油依存度への強い危機感から、石油の安定的確保という課題に資する為、脱石油経済の国造りを目指す産油国が求める様々な分野での協力を通じた重層的な関係構築が必要との認識で設立されたと伺っております。

当時、私は、10 年近くに亘りセンターの会長を務められた日本郵船の根本会長からご指名を頂き 2010 年 1 月から 2016 年 6 月まで会長を務めました。トヨタ自動車で海外営業のため頻繁に中東・アフリカ諸国を広く訪問しており、日本自動車工業会の会長時代はサウジアラビア自動車技術高等研修所 (SJAHI) の開設にも関わっておりました。また 2008 年には福田総理大臣の内閣特別顧問として湾岸 GCC 6 カ国を歴訪し各国首脳と会談を重ね、中東地域は既に身近な地域の一つでもありました。

就任当時、センターは、産油国が求める”経済開発“と”人材開発“を 2 本柱に”官民の結節点“として民の結集と官との連携強化を推進しておりました。経済産業省、外務省の局長クラスをはじめ政府関係機関トップ、賛助会員企業トップ及び各種研究機関、学者の方々を委員とする“中東情勢懇談会“を年 4 回開催し、最新の中東情勢の情報共有を図っていました。

中東情勢懇談会の集大成として毎年 8 月にはセンターの最大イベントである「中東協力現地会議」を開催しておりました。中東に関わる産官学の皆様にご参加頂き、2 日間に亘って最新情勢の共有、今後の中東諸国との有り方を討議し、会議後には総理大臣、経済産業大臣に会議の報告と提言を行っておりました。

会長就任後、トヨタ流現地現物主義ということで「中東協力現地会議」を中東諸国で開催することに致しました。初年度の 2010 年はアブダビで開催し、大使はじめ現地で働く官民の方々を含め約 500 名にご参加頂きました。そして、翌年には、「日本・アブダビ経済協議会」を立ち上げることが出来ました。その後、イスタンブール、ドーハ、ドバイと続きましたがサウジアラビアでの開催が実現できなかったのが心残りでした。

2013 年 4～5 月、センターが繰り返し政府にお願いしていた”トップ外交“が実現しました。当時、私も同行しましたが、安倍内閣総理大臣が 100 社を超える日本企業を伴い、サウジアラビア、UAE、トルコを、8 月にはバーレーン、クウェート、カタール、ジブチを訪問されました。これを機に、サウジアラビアのサルマン皇太子、UAE のムハンマド皇太子をはじめとする中東諸国の要人の訪日も活発になり、官民で経済・投資協力や人材育成、また企業の事業進出案件に関する数多くの覚書や協定書が交わされました。2016 年には「日・サウジ・ビジョン 2030 共同グループ」が立ち上がり、現在の「日・サウジ・ビジョン 2030」の政府間会合に繋がっています。

2010 年 12 月、チュニジアで第 2 回「日本アラブ経済フォーラム」が、日本から経済産業・外務の両大臣をはじめ約 1,100 名の参加を得て開催され、私も参加致しました。その僅か 1 週間後に「ジャスミン革命」が勃発し、瞬く間に「アラブの春」の激動のうねりが拡がり、チュニジア、エジプト、リビア、イエメンの当時の政権が崩壊しました。

あれから13年余、民主化運動は挫折し、政権崩壊後、かえって紛争地域が拡大する状況になっています。このような環境下、サウジアラビアや UAE は安定した政権運営の下、将来に向けて持続可能な発展を目指して長期的ビジョンを持った取り組みを着実に実行しています。センターは、従来のサウジアラビアとの幅広い分野に亘るビジネス会合に加え、UAE との間で「日本・アブダビ経済協議会」を開催し、二国間関係の多面的な協力関係の拡大・深化に努めています。

近年、中国の台頭による世界の二極化、シェールガス革命により石油輸出国となった米国の中東への影響力の低下により中東情勢が大きく変化しております。加えて、ウクライナ戦争やイスラエル - ハマス戦争が石油の需給関係に与える影響も予断を許しません。

石油の中東依存度が95%を超える昨今においてセンターに期待される役割は不変であります。半世紀にわたって築いてきた中東諸国との関係を活かし、引き続き役割を担って頂くことを期待してお祝いの言葉とさせていただきます。

